

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 直山 秀人

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7530

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7532

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,579	1,325	614	474	523
経常損失 (百万円)	134	122	127	27	23
当期純損失 (百万円)	123	405	95	86	15
包括利益 (百万円)				62	1
純資産額 (百万円)	1,761	1,251	1,173	1,111	1,113
総資産額 (百万円)	3,293	2,495	2,328	2,183	2,074
1株当たり純資産額 (円)	142.50	101.29	94.96	89.94	90.10
1株当たり当期純損失金額 (円)	9.96	32.78	7.74	6.96	1.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.5	50.2	50.4	50.9	53.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20	47	80	70	41
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	77	33	73	3	14
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	86	39	55	55	55
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	138	180	117	136	108
従業員数 (人)	151	111	64	62	68

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	1,579	1,325	614	474	523
経常損失	(百万円)	130	134	175	74	20
当期純損失	(百万円)	117	408	120	86	11
資本金	(百万円)	714	714	714	714	714
発行済株式総数	(千株)	12,911	12,911	12,911	12,911	12,911
純資産額	(百万円)	1,804	1,291	1,188	1,124	1,130
総資産額	(百万円)	3,292	2,495	2,328	2,182	2,075
1株当たり純資産額	(円)	145.94	104.47	96.13	91.04	91.50
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額)	(円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純損失 金額	(円)	9.49	33.04	9.75	7.04	0.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.8	51.7	51.0	51.5	54.5
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数	(人)	42	6	6	8	7

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 第86期における従業員数の大幅な減少は、平成21年1月に能登工場を閉鎖したことによるものであります。

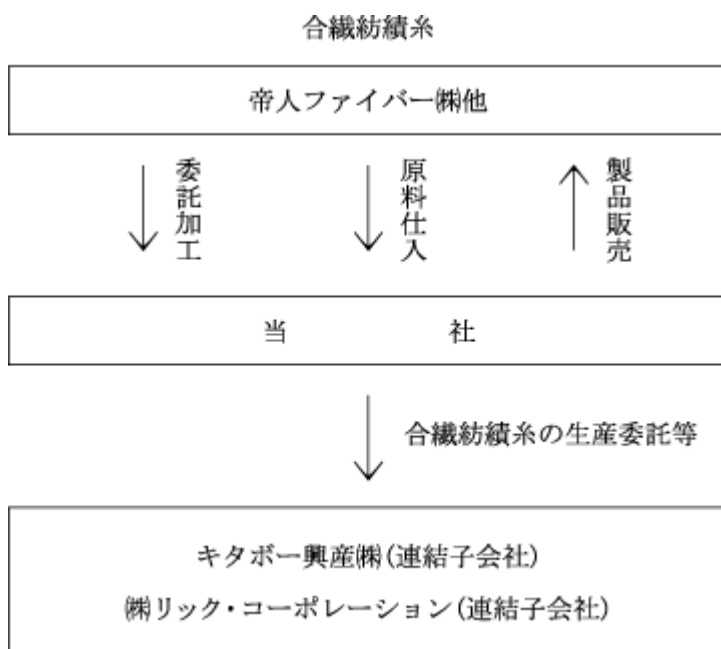
2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	政府の第一次スフ紡績50万錠復元計画に呼応して、北陸地方の有志によって地元産業の発展の為、資本金2,500万円、各種繊維の紡績及び加工を主たる目的とし、北日本紡績株式会社の商号をもって本社及び金沢工場を石川県金沢市に設置し設立。
昭和24年1月	大阪市東区に大阪出張所を設置。 東京都中央区に東京事務所を設置。
昭和25年10月	2,500万円増資して資本金5,000万円。
昭和26年6月	5,000万円増資して資本金10,000万円。
昭和27年1月	当社株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和29年3月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和29年4月	10,000万円増資して資本金20,000万円。
昭和32年7月	10,000万円増資して資本金30,000万円。
昭和33年4月	大阪出張所を営業所に改称。
昭和38年9月	21,000万円増資して資本金51,000万円。
昭和39年5月	金沢工場敷地内に仮撚工場を新設、長繊維ウーリー加工系の生産・販売を開始。
昭和39年10月	20,400万円増資して資本金71,400万円。
昭和46年8月	株式会社リック・コーポレーション（旧・鳥越産業株式会社、現・連結子会社）を設立。
昭和51年4月	大阪営業所を支社に改称。
昭和59年6月	キタボー興産株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和61年9月	東京事務所を廃止。
昭和63年11月	能都産業株式会社を設立。
平成2年3月	能都工場を石川県鳳至郡能都町（現・鳳珠郡能登町）に新設、委託加工先へ賃貸。
平成6年9月	大阪支社を廃止。
平成8年4月	松任工場を石川県松任市（現・白山市）福留町に新設。
平成14年11月	承德帝賢北日本紡績有限公司（持分法適用関連会社）を設立。
平成17年3月	能都産業株式会社を清算。
平成17年6月	現在地に本社を移転。
平成20年9月	東京証券取引所から上場廃止。
平成21年1月	能登工場を閉鎖。
平成22年3月	仮撚事業を廃止。
平成23年5月	承德帝賢北日本紡績有限公司を清算。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社2社(キタポー興産(株)、(株)リック・コーポレーション)は、「紡績事業」という単一セグメントであり、合繊紡績系の生産販売及び賃加工を主な事業としております。事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合〔%〕	関係内容
(連結子会社) (株)リック・コーポレーション*1	石川県白山市	10		25 (5) 〔75〕	活動を休止しております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼務等...3名
キタポー興産(株)	石川県白山市	10	紡績事業	100 () 〔)	業務委託契約に基づき、当社合 繊紡績系の生産及び機械の整 備等を委託しております。 なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼務等...4名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔)内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
3. *1の(株)リック・コーポレーションは、営業を休止しております。
4. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社として記載しておりました承德帝賢北日本紡績有限公司は、平成23年5月13日開催の取締役会にて解散すること決議し、会社を清算しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紡績事業	58
全社(共通)	10
合計	68

- (注) 1. 従業員数は就業人数であります。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7	49.3	6.3	3,761,132

セグメントの名称	従業員数(人)
紡績事業	5
全社(共通)	2
合計	7

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在28人の組合員がキタボー興産(株)に在籍し、UIゼンセン同盟に加入しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と福島原発事故以降、寸断されたサプライチェーンの復旧が予想以上のスピードで進んだことから、国内経済は持ち直しの動きがみられました。しかし、夏以降の欧州の債務問題から世界経済の減速が顕在化しましたが、円高による輸出の足踏み状態は修正されつつあります。今後、官民による復興需要が支えになると考えられるものの、円高の長期化により国内産業の空洞化や設備投資・雇用の抑制に加え、原油価格の上昇・電力供給制約による電気料金引き上げ等のコストアップ要因は多く、また、社会保障制度と税制改革が増税に向かっていることから、消費者の消費マインドの急速な回復は望めない状況にあります。

繊維景況は、衣料関係では堅調に推移していたスポーツ・ダウンジャケット向け軽量高密度織物は、輸出採算悪化により勢いを無くしましたが、復興需要に伴う帆布・テント向け、ユニフォーム向け及び節電への対応による実用衣料は堅調さがみられました。また、自動車関連は、自動車の生産回復とともに持ち直し、インテリア関連では節電需要から遮熱カーテンが堅調に推移しました。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強度繊維は新規消防服向けの紡績糸が採用となり、また、自動車関連資材向けが前半は回復基調でしたが、後半で円高・復興需要の遅れによる影響がみられ、アラミド繊維全体の売上高は前連結会計年度に比べ16,602千円減少し、252,018千円となりました。

一方、ポリエステル関係が他社のOEM品の受注やタイの洪水の影響で合繊メーカーからのバックアップ品受注と、昨年3月に操業を開始した原着紡績設備が本格的に稼働したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ66,048千円増加し、271,781千円となりました。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高は523,799千円と前連結会計年度に比べ49,445千円(前連結会計年度比10.4%増)の増収となりました。しかしながら、主力商品であるアラミド繊維の受注が減少したことにより、営業損失は11,950千円(前連結会計年度は9,051千円の営業損失)、経常損失は23,477千円(前連結会計年度は27,519千円の経常損失)となりました。税制改正及び固定資産圧縮積立金の取崩しに伴う法人税等調整額 8,873千円を計上した結果、当期純損失は15,111千円(前連結会計年度は86,010千円の当期純損失)となりました。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については、消費税等抜きで記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ27,791千円減少し、108,552千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、41,953千円(前連結会計年度は70,115千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失23,477千円の計上及び減価償却費66,771千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、14,338千円(前連結会計年度は3,922千円の増加)となりました。これは、空調設備及び紡績機械の維持補償等に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、55,405千円(前連結会計年度は55,417千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が54,540千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紡績事業	419,087	14.9
合計	419,087	14.9

(注) 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紡績事業	532,983	8.1	124,144	8.0
合計	532,983	8.1	124,144	8.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紡績事業	523,799	10.4
合計	523,799	10.4

(注) 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
帝人テクノプロダクツ(株)	241,787	50.97	220,846	42.16
帝人ファイバー(株)	156,402	32.97	116,436	22.23
ハンダ(株)	13,131	2.77	74,802	14.28
ミマス(株)	25,096	5.29	60,412	11.53

3 【対処すべき課題】

当社グループが早急に取組む課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることとあります。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

より効率的な生産方式の構築

小ロット生産体制及び原着糸生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施いたします。

高機能系の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外系にシフトを強める定番品にその活路は無く、高強力系の開発・生産が生き残りの基本であります。高機能・難燃系に新機能を加え、特殊用途向けの開発を原系メーカーとともにすすめます。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、改善の兆しがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても11,950千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

業績向上に貢献するため、高付加価値商品の上市を目指し、研究開発活動に取り組みました。本年度は、高機能繊維を原料とした新規機能テキスタイル用紡績糸及び、新規顧客向け長・短繊維使い複合糸の開発・商品化をさせてきました。今後とも、関係会社と協力し、高機能繊維を使用した新規紡績技術・高付加価値商品の開発に全力で取り組みます。

当連結会計年度における研究開発費20,787千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

なお、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営陣は決算日における資産・負債の数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、復興需要によるテント向けやユニフォーム向け、節電需要による実用衣料や遮熱カーテン等の受注は堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に比べ49,445千円の増収となりましたが、かつてない円高の影響により、当社の主力商品であるアラミド繊維の受注が減少し採算が悪化したため、営業損失は2,898千円増加し、11,950千円となりました。営業外費用においては、遊休建物を取壊したこと等により減価償却費、固定資産税が減少したため、経常損失は前連結会計年度に比べ4,042千円縮小しました。この他、税制改正及び固定資産圧縮積立金の取崩しに係る繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額 8,873千円を計上した結果、当期純損失は前連結会計年度より70,899千円改善し、15,111千円となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37,206千円減少し、176,017千円となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が27,791千円、原材料及び貯蔵品が3,924千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ71,064千円減少し、1,898,808千円となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の新規取得が23,288千円ありましたが、減価償却費を65,862千円計上したことにより有形固定資産が42,940千円減少したこと及び保有株式の時価が減少したため投資有価証券が26,366千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ108,271千円減少し、2,074,825千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28,002千円減少し、638,474千円となりました。この減少の主な要因は、短期借入金が25,624千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ82,174千円減少し、323,140千円となりました。この減少の主な要因は、約定返済により長期借入金が28,916千円、税制改正により再評価に係る繰延税金負債が35,899千円、保有株式の時価下落等により繰延税金負債が16,405千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ110,177千円減少し、961,914千円となりました。

(純資産)

純資産は、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が18,834千円、当期純損失計上により利益剰余金が15,111千円それぞれ減少しましたが、税制改正により土地再評価差額金が35,899千円増加したため、前連結会計年度末に比べ1,905千円増加し、1,113,210千円となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く繊維業界、とりわけ素材加工の分野は、国内生産の海外シフトと中国企業の追い上げが一層激しさを増し、安価な定番品において、国内生産商品は価格競争力を失いつつあります。中国をはじめとする東南アジア諸国の技術力・生産管理の向上と原油価格高騰・円高による当社加工賃への圧迫、小ロット化による生産効率のダウンが考えられます。

(5)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、高付加価値系へのシフト化、既存商品の受注単価の見直し、高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図ってまいります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが41,953千円の増加（前連結会計年度は70,115千円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、空調設備の設置や紡績機械の改造・補修による固定資産の取得があったため、14,338千円の減少（前連結会計年度は3,922千円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が54,540千円あったことにより、55,405千円の減少（前連結会計年度は55,417千円の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、27,791千円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は108,552千円となりました。

(7)継続企業の前提に関する重要事項等を解消又は改善するための対応策

当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても11,950千円の営業損失を計上しております。こうした状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、既存商品の受注単価の見直し、高機能繊維の開発、徹底したコスト削減に注力し、業績回復に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、新製品・高付加価値製品の品質向上及び競争力維持向上並びに合理化を目標とし実施いたしました。

設備投資の主な内容は、空調設備の設置等の建物に関する投資6,735千円、紡績機械の改造及び維持補修等の機械装置に関する投資16,078千円等の総額23,391千円の設備投資を実施しております。

また、所要資金は、全額自己資金によっております。

なお、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
松任工場 (白山市福留町)	紡績事業	601,643	101,448	769,422 (35,075)	859	1,345	1,474,719	7

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	合計	
株式会社リック・コーポレーション	遊休地 (白山市上野町)		10,006 (6,363)	10,006	
キタボー興産株式会社	(白山市福留町)	紡績事業	()		61

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月13日(注)	669	12,911		714,000		1,257

(注)再評価差額金による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	13	19	0	2	1,200	1,239	
所有株式数(単元)	0	1,119	350	2,422	0	25	8,928	12,844	67,000
所有株式数の割合(%)	0.00	8.71	2.73	18.86	0.00	0.19	69.51	100	

(注) 自己株式556,288株は、「個人その他」に556単元、「単元未満株式の状況」に288株含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)石川製作所	白山市福留町200	1,489	11.53
直山 権一	金沢市尾張町	802	6.21
北日本紡績(株)	白山市福留町201-1	556	4.30
本多 俊昭	東京都あきる野市	508	3.93
帝人ファイバー(株)	大阪市中央区南本町1-6-7	500	3.87
(株)北國銀行	金沢市下堤町1	450	3.48
北日本紡績取引先持株会	白山市福留町201-1	334	2.58
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	320	2.47
村山 信也	東京都西多摩郡	295	2.28
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2-4-6	292	2.26
計		5,546	42.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,288,000	12,288	
単元未満株式	普通株式 67,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,288	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	556,000		556,000	4.31
計		556,000		556,000	4.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,580	46,780
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	556,288		556,288	

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、長引く市況の低迷など厳しい状況にあるため、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。次期以降につきましては、全社を挙げて業績の回復に取り組み、早期復配に向けて努める所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	98	71	98	42	60
最低(円)	44	11	16	16	24

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	28	28	40	49	60	51
最低(円)	25	25	27	27	34	40

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	直山 秀人	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 ブラジル三井肥料(株)入社 昭和60年1月 当社入社 昭和61年12月 当社企画開発室長 昭和62年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社取締役社長(現在)	24年 6月 から 1年	122
常務取締役		大杉 幸正	昭和22年9月17日生	昭和46年4月 ㈱北國銀行入行 平成10年4月 同行香林坊支店長 平成11年10月 同行富山支店長 平成13年5月 当社入社 平成13年6月 当社常務取締役(現在)	24年 6月 から 1年	41
取締役	生産統括	仲治 文雄	昭和31年7月16日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年7月 キタポー興産(株)入社 平成15年6月 同社商品開発グループ長 平成17年6月 当社取締役商品開発グループ長 平成17年10月 当社取締役生産・商品開発統括 平成21年7月 当社取締役生産統括(現在)	24年 6月 から 1年	14
取締役	技術統括	谷澤 整	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 帝人(株)入社 平成17年1月 帝人ファイバー(株)北陸営業所長兼加工技術部テキスタイル品質支援チーム長 平成18年8月 同社加工技術部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役技術統括(現在)	24年 6月 から 1年	
取締役		竹田 徳文	昭和18年2月27日生	昭和43年3月 海上自衛隊入隊 平成11年3月 同 海将 平成13年4月 ㈱石川製作所入社 平成13年6月 同社東京研究所所長(現在) 平成14年4月 同社東京出張所所長 平成15年2月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成21年4月 同社代表取締役社長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	24年 6月 から 1年	
常勤監査役		別所 賢多朗	昭和32年9月26日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年7月 キタポー興産(株)入社 平成16年10月 同社営業グループ長 平成17年10月 当社営業部長 平成19年6月 当社取締役営業統括 平成21年7月 当社取締役総務統括 平成24年6月 当社監査役(現在)	24年 6月 から 4年	11
監査役		北川 邦昭	昭和16年3月3日生	昭和38年4月 石川県入庁 平成10年4月 企画開発部県民文化局長 平成11年4月 石川県監査委員 平成17年2月 白山市社会福祉協議会会長 平成18年6月 当社監査役(現在)	24年 6月 から 4年	
監査役		松栄 裕希	昭和23年9月10日生	昭和47年4月 ㈱北國銀行入行 平成14年6月 同行取締役人事部長 平成18年4月 同行取締役経営管理部長 平成18年6月 同行常務取締役兼執行役員経営管理部長 平成20年6月 石川商事(株)代表取締役社長(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	24年 6月 から 4年	
監査役		岩網 大介	昭和51年10月20日生	平成12年4月 朝日開発入社 平成18年3月 同社退社 平成19年9月 弁護士登録(現在) 平成19年9月 中山博之法律事務所勤務(現在) 平成21年6月 当社監査役(現在)	24年 6月 から 4年	
計						189

1. 取締役竹田徳文は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役北川邦昭、松栄裕希、岩網大介は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 監査役岩網大介は、大阪証券取引所が指定を義務付けする一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の意思決定の迅速化並びに経営の透明性の確保と経営のチェック機能の強化を重要な課題とし、株主の立場に立って企業価値を最大化することを目的としております。

企業統治の体制

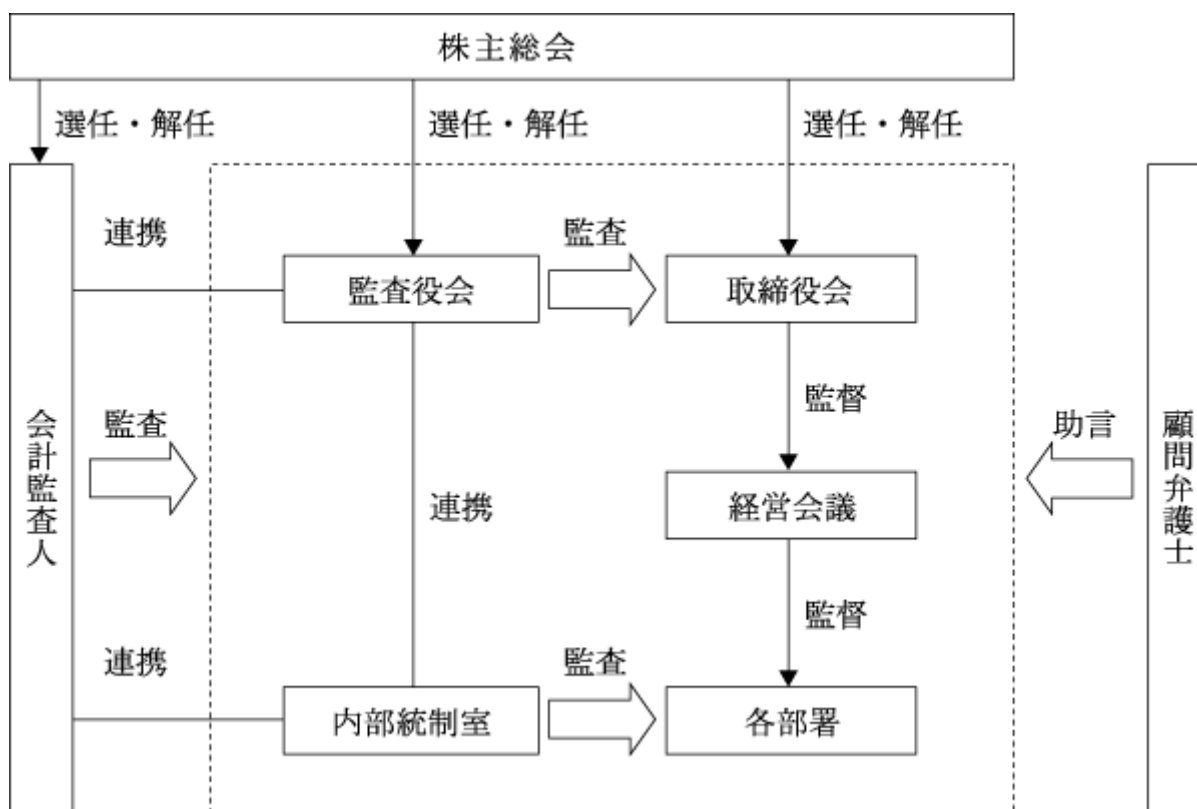
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在5名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されております。定時取締役会を年4回開催し、必要に応じて臨時取締役会の開催を行っております。経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。また、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立し経営責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

監査役会は、有価証券報告提出日現在4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成されております。定時監査役会を年4回開催し、必要に応じて臨時監査役会の開催を行っております。監査役は取締役会に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行うとともに取締役の職務執行の監査を行っております。

当社は、経営会議を毎月開催しております。取締役（社外取締役を除く）、常勤監査役、部課長が出席し、取締役会の定める基本方針に基づき、その具体的な執行方針、進捗状況等の審議を行っております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断したため、監査役制度を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人による経営管理体制をとっております。取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために担当する部署の内部統制の整備を行い、必要な諸規則を制定し、その周知徹底を図るとともに取締役会規則を遵守しております。

(2)代表取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

代表取締役は、管理本部を管掌する取締役を取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体にて記録し、取締役及び監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理をしております。

(3)損失の危険に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関しては、各関係部門において予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化しております。

(4)取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程、業務分掌規程等により、各取締役及び使用人の分掌と権限を定めております。

(5)当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社に対し、コンプライアンス確保、会計基準の同一性確保等グループ一体となった内部統制の維持・向上を図っております。

(6)監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は現在、監査役を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとしております。また、当該使用人の任命・異動等人事権に関する事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより取締役からの独立性を確保することとしております。

(7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社は、監査役が定期的に取締役又は使用人から職務の執行を受けることができる体制を整備するとともに、監査が実効的に行われることを確保するために関連部門が監査役の補助を行うこととしております。

(8)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、組織の業務全体に係わる財務情報を集約したものである財務報告の信頼性を確保するために、当該財務報告に係わる内部統制の有効かつ効率的な整備・運用を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査は、随時、会計監査人及び内部統制室から報告及び説明を受けるとともに、当社の監査基準に基づき誠実かつ公正に内部監査を実施しております。

内部監査の組織としては、内部統制室を設置しております。監査役及び会計監査人との連携のもと、年間計画を作成し内部監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本栄一、南波洋行であり、永昌監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他4名であります。会計監査は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され、当社とは法令及び日本公認会計士協会に規定する利害関係のないことを確認し、「監査約款」に定めるところにより、監査契約を締結しております。

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約で締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役竹田徳文は、株式会社石川製作所の代表取締役社長を務めており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識を当社の経営に生かしていただきたいため、選任しております。なお、代表取締役を務める株式会社石川製作所名義で当社株式を1,489千株保有しており営業取引があります。

社外監査役北川邦昭は、出身分野である石川県の産業政策遂行にて培った幅広い見識を当社の監査体制に生かしていただきたいため、選任しております。

社外監査役松栄裕希は、出身分野である金融機関を通じて培った見識を当社の監査体制に生かしていただきたいため、選任しております。

社外監査役岩網大介は、弁護士としての専門的知識・見識を有しており、当社の監査体制に生かしていただきたいため、選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、上記の社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、豊富な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を期待し、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことを基準として選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務に関わるすべてのリスクについて、各管理担当部署において適切に把握し、重要事項については、経営機関において対応策を十分検討しております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	10,498	10,498				5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,494	2,494				1
社外役員	2,400	2,400				4

ロ. 当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 293,578千円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
帝人(株)	376,000	139,872	取引強化のため
(株)石川製作所	1,601,530	115,310	取引強化のため
みずほ証券(株)	101,401	22,409	取引強化のため
(株)福井銀行	30,000	7,770	取引強化のため
帝国繊維(株)	10,000	5,420	取引強化のため
(株)北國銀行	600	168	取引強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)石川製作所	1,601,530	124,919	取引強化のため
帝人(株)	376,000	104,528	取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,073	20,259	取引強化のため
(株)福井銀行	30,000	7,860	取引強化のため
帝国繊維(株)	10,000	6,830	取引強化のため
(株)北國銀行	600	186	取引強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円満な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,300		10,300	
連結子会社				
計	10,300		10,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,343	108,552
受取手形及び売掛金	50,740	49,377
製品	3,597	5,013
仕掛品	8,858	6,691
原材料及び貯蔵品	9,287	5,362
その他	4,394	1,019
流動資産合計	213,223	176,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,122,018	1,128,753
減価償却累計額	470,012	499,627
建物及び構築物（純額）	652,005	629,125
機械装置及び運搬具	1,455,459	1,471,538
減価償却累計額	1,335,325	1,370,089
機械装置及び運搬具（純額）	120,133	101,448
土地	2 858,457	2 858,464
リース資産	1,841	1,841
減価償却累計額	613	981
リース資産（純額）	1,227	859
その他	45,618	45,720
減価償却累計額	43,259	44,375
その他（純額）	2,359	1,345
有形固定資産合計	1 1,634,183	1 1,591,243
無形固定資産		
リース資産	1,372	960
ソフトウェア	1,132	738
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	3,313	2,507
投資その他の資産		
投資有価証券	1 319,945	1 293,578
その他	12,430	11,479
投資その他の資産合計	332,375	305,057
固定資産合計	1,969,872	1,898,808
資産合計	2,183,096	2,074,825

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,987	20,473
短期借入金	¹ 597,540	¹ 571,916
リース債務	819	819
未払法人税等	1,119	1,299
賞与引当金	4,010	3,648
その他	31,000	40,317
流動負債合計	666,476	638,474
固定負債		
長期借入金	¹ 40,576	¹ 11,660
リース債務	1,911	1,092
繰延税金負債	59,744	43,339
再評価に係る繰延税金負債	² 287,194	² 251,294
退職給付引当金	5,450	5,315
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
固定負債合計	405,315	323,140
負債合計	1,071,791	961,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	30,114	15,002
自己株式	57,289	57,336
株主資本合計	688,082	672,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,297	7,537
土地再評価差額金	² 411,924	² 447,824
その他の包括利益累計額合計	423,222	440,286
純資産合計	1,111,304	1,113,210
負債純資産合計	2,183,096	2,074,825

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	474,353	523,799
売上原価	362,561	420,503
売上総利益	111,792	103,295
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,735	11,868
役員報酬	12,920	15,393
給料及び手当	37,360	40,823
賞与引当金繰入額	1,177	1,018
退職給付引当金繰入額	180	180
その他	55,468	45,962
販売費及び一般管理費合計	¹ 120,843	¹ 115,245
営業損失()	9,051	11,950
営業外収益		
受取利息	49	37
受取配当金	4,197	4,522
助成金収入	3,042	408
不動産賃貸料	3,302	3,237
その他	4,308	4,236
営業外収益合計	14,899	12,441
営業外費用		
支払利息	19,245	18,241
減価償却費	4,901	-
支払補償費	858	1,038
その他	8,361	4,689
営業外費用合計	33,368	23,968
経常損失()	27,519	23,477
特別利益		
固定資産売却益	² 13,300	-
特別利益合計	13,300	-
特別損失		
固定資産処分損	³ 115,991	-
特別損失合計	115,991	-
税金等調整前当期純損失()	130,211	23,477
法人税、住民税及び事業税	508	508
法人税等調整額	44,708	8,873
法人税等合計	44,200	8,365
少数株主損益調整前当期純損失()	86,010	15,111
当期純損失()	86,010	15,111

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	86,010	15,111
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,888	18,834
土地再評価差額金	-	35,899
その他の包括利益合計	23,888	17,064 ₁
包括利益	62,122	1,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,122	1,952
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,000	714,000
資本剰余金		
当期首残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
当期首残高	116,125	30,114
当期変動額		
当期純損失()	86,010	15,111
当期変動額合計	86,010	15,111
当期末残高	30,114	15,002
自己株式		
当期首残高	57,231	57,289
当期変動額		
自己株式の取得	58	46
当期変動額合計	58	46
当期末残高	57,289	57,336
株主資本合計		
当期首残高	774,151	688,082
当期変動額		
当期純損失()	86,010	15,111
自己株式の取得	58	46
当期変動額合計	86,069	15,158
当期末残高	688,082	672,923

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,591	11,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,888	18,834
当期変動額合計	23,888	18,834
当期末残高	11,297	7,537
土地再評価差額金		
当期首残高	411,924	411,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	35,899
当期変動額合計	-	35,899
当期末残高	411,924	447,824
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	399,333	423,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,888	17,064
当期変動額合計	23,888	17,064
当期末残高	423,222	440,286
純資産合計		
当期首残高	1,173,485	1,111,304
当期変動額		
当期純損失（ ）	86,010	15,111
自己株式の取得	58	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,888	17,064
当期変動額合計	62,180	1,905
当期末残高	1,111,304	1,113,210

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	130,211	23,477
減価償却費	68,649	66,771
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,814	362
退職給付引当金の増減額 (は減少)	300	135
受取利息及び受取配当金	4,246	4,560
支払利息	19,245	18,241
固定資産処分損益 (は益)	115,991	-
固定資産売却損益 (は益)	13,300	-
売上債権の増減額 (は増加)	29,740	1,363
たな卸資産の増減額 (は増加)	14,593	4,676
未収入金の増減額 (は増加)	7,046	1,801
仕入債務の増減額 (は減少)	6,072	11,513
その他	852	1,887
小計	85,656	54,694
利息及び配当金の受取額	4,246	4,560
利息の支払額	19,279	16,793
法人税等の支払額	508	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,115	41,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,077	14,338
有形固定資産の除却による支出	6,300	-
有形固定資産の売却による収入	13,300	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,922	14,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	54,540	54,540
自己株式の取得による支出	58	46
リース債務の返済による支出	819	819
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,417	55,405
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	18,620	27,791
現金及び現金同等物の期首残高	117,723	136,343
現金及び現金同等物の期末残高	136,343 ₁	108,552 _{*1}

【継続企業の前提に関する注記】

当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても11,950千円の営業損失を計上しております。こうした状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、既存商品の受注単価の見直し、高機能繊維の開発、徹底したコスト削減に注力し、業績回復に努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名 (株)リック・コーポレーション、キタポー興産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含めておりました承德帝賢北日本紡績有限公司は、第1四半期連結会計期間において会社を清算したため、該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社とも連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

…製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在の売掛債権その他の債権額等に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しております。

なお、この方法により算出した貸倒引当金はありませんので、計上しておりません。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、連結子会社の㈱リック・コーポレーションについては、退職金制度がないため、退職給付引当金はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。

なお、平成14年度より繰入は凍結しております。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	769,422千円	769,422千円
建物	621,932 "	600,792 "
投資有価証券	174,720 "	169,280 "
計	1,566,074 "	1,539,495 "
一年以内に返済する長期借入金	54,540 "	28,916 "
長期借入金	40,576 "	11,660 "
短期借入金	543,000 "	543,000 "
計	638,116 "	583,576 "

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	200,841千円	226,327千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	20,139千円	20,787千円

2 固定資産売却益は、能登工場の紡績機械及び松任工場の仮燃機械の売却によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置（能登工場）	9,400千円	千円
機械装置（松任工場）	3,900 "	"
計	13,300 "	"

3 固定資産処分損は、能登工場及び鳥越工場の取壊しによるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物（能登工場）	69,932千円	千円
建物及び構築物（鳥越工場）	46,058 "	"
計	115,991 "	"

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	26,366千円
組替調整額	"
税効果調整前	26,366 "
税効果額	7,531 "
その他有価証券評価差額金	18,834 "

土地再評価差額金

税効果額	35,899千円
その他の包括利益合計	17,064 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911			12,911
合計	12,911			12,911
自己株式				
普通株式(注)	552	1		554
合計	552	1		554

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,968株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911			12,911
合計	12,911			12,911
自己株式				
普通株式(注)	554	1		556
合計	554	1		556

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,580株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	136,343千円	108,552千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	136,343 "	108,552 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

工具、器具および備品であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	20,771千円	1,575千円	22,347千円
減価償却累計額相当額	13,696 "	394 "	14,091 "
期末残高相当額	7,074 "	1,180 "	8,255 "

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	20,771千円	1,575千円	22,347千円
減価償却累計額相当額	16,919 "	709 "	17,629 "
期末残高相当額	3,852 "	865 "	4,718 "

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,749千円	3,768千円
1年超	5,291 "	1,501 "
合計	9,040 "	5,269 "

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,067千円	4,169千円
減価償却費相当額	3,388 "	3,537 "
支払利息相当額	590 "	427 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、信用調査等を実施することによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場リスクや発行会社の業績変動リスクがあります。四半期ごとに時価や発行会社の財務状況等の把握を行い、当該企業との関係を勘案して保有意義の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務及び借入金の資金調達に係る流動性リスクは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	136,343	136,343	
(2)受取手形及び売掛金	50,740	50,740	
(3)投資有価証券 その他有価証券	294,450	294,450	
(4)支払手形及び買掛金	(31,987)	(31,987)	
(5)短期借入金	(543,000)	(543,000)	
(6)長期借入金	(95,116)	(95,264)	(148)

()負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	108,552	108,552	
(2)受取手形及び売掛金	49,377	49,377	
(3)投資有価証券 その他有価証券	268,083	268,083	
(4)支払手形及び買掛金	(20,473)	(20,473)	
(5)短期借入金	(543,000)	(543,000)	
(6)長期借入金	(40,576)	(40,643)	(67)

()負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 . 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,494千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	50,740			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	49,377			

4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,950	117,415	48,535
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	165,950	117,415	48,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,500	158,206	29,706
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	128,500	158,206	29,706
合計		294,450	275,621	18,828

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,494千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	135,304	123,430	11,874
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	135,304	123,430	11,874
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,779	152,191	19,411
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	132,779	152,191	19,411
合計		268,083	275,621	7,537

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,494千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社であるキタボー興産(株)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社の(株)リック・コーポレーションについては、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
イ 退職給付債務	5,450千円	5,315千円
ロ 退職給付引当金	5,450千円	5,315千円

(注) 退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
イ 勤務費用	740千円	725千円
ロ 退職給付費用	740千円	725千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	297,184 千円	274,129 千円
役員退職慰労引当金	4,175 "	3,862 "
貸倒引当金	123,186 "	110,004 "
退職給付引当金	1,656 "	1,512 "
賞与引当金	1,232 "	1,007 "
減損損失	23,375 "	18,895 "
その他有価証券評価差額金	"	2,788 "
その他	2,607 "	1,073 "
繰延税金資産小計	453,418 "	413,274 "
評価性引当額	453,418 "	413,274 "
繰延税金資産合計	"	"
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	52,213 "	43,339 "
その他有価証券評価差額金	7,531 "	"
繰延税金負債合計	59,744 "	43,339 "
繰延税金負債の純額	59,744 "	43,339 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37%、平成27年4月1日以降のものについては35%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度末における繰延税金負債が5,636千円減少し、法人税等調整額(貸方)に5,636千円計上しております。また、再評価に係る繰延税金負債が35,899千円減少し、土地再評価差額金が35,899千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、石川県白山市にのみ生産工場を置き、その工場の生産設備から紡績糸を製造し、国内に販売しております。従いまして、生産設備、資産を区分することは適切でないため、「紡績事業」という単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、単一セグメントのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、単一セグメントのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人テクノプロダクツ(株)	241,787	紡績事業
帝人ファイバー(株)	156,402	紡績事業
ミマス(株)	25,096	紡績事業
ハンダ(株)	13,131	紡績事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人テクノプロダクツ(株)	220,846	紡績事業
帝人ファイバー(株)	116,436	紡績事業
ハンダ(株)	74,802	紡績事業
ミマス(株)	60,412	紡績事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	直山 秀人			当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.9		当社銀行借入 に対する債務被 保証	70,472		

(注) 当社は、銀行からの長期借入金に対して代表取締役社長直山秀人より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	直山 秀人			当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.9		当社銀行借入 に対する債務被 保証	34,388		

(注) 当社は、銀行からの長期借入金に対して代表取締役社長直山秀人より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	89円 94銭	90円 10銭
1株当たり当期純損失金額	6円 96銭	1円 22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	86,010	15,111
普通株式に係る当期純損失(千円)	86,010	15,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,357	12,355

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,111,304	1,113,210
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,111,304	1,113,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,356	12,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	543,000	543,000	3.125	
1年以内に返済予定の長期借入金	54,540	28,916	1.693	
1年以内に返済予定のリース債務	819	819	1.534	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,576	11,660	1.693	平成25年4月1日～ 平成25年12月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,911	1,092	1.534	平成25年4月1日～ 平成26年7月16日
合計	640,846	585,487		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,660			
リース債務	819	273		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	130	279	401	523
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	1	5	11	23
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	0	4	3	15
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.08	0.36	0.29	1.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)			0.07	
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.08	0.28		0.94

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,498	107,355
売掛金	50,740	49,377
製品	3,569	5,145
仕掛品	8,820	6,768
原材料	7,705	3,862
貯蔵品	1,581	1,500
前払費用	1,581	133
未収入金	686	677
その他	297	209
流動資産合計	209,482	175,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,085,410	1,092,145
減価償却累計額	434,614	463,871
建物(純額)	650,796	628,274
構築物	36,607	36,607
減価償却累計額	35,398	35,756
構築物(純額)	1,209	851
機械及び装置	1,451,802	1,467,881
減価償却累計額	1,331,864	1,366,562
機械及び装置(純額)	119,937	101,318
車両運搬具	3,657	3,657
減価償却累計額	3,460	3,527
車両運搬具(純額)	196	129
工具、器具及び備品	45,618	45,720
減価償却累計額	43,259	44,375
工具、器具及び備品(純額)	2,359	1,345
土地	² 848,457	² 848,457
リース資産	1,841	1,841
減価償却累計額	613	981
リース資産(純額)	1,227	859
有形固定資産合計	¹ 1,624,183	¹ 1,581,236
無形固定資産		
ソフトウェア	1,132	738
リース資産	1,372	960
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	3,263	2,457
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 319,945	¹ 293,578
関係会社長期貸付金	322,173	308,993
敷金及び保証金	10,572	10,572
長期前払費用	1,521	614
貸倒引当金	308,339	297,309
投資その他の資産合計	345,873	316,449
固定資産合計	1,973,320	1,900,142
資産合計	2,182,803	2,075,171

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,124	3,761
買掛金	27,862	16,712
短期借入金	¹ 543,000	¹ 543,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 54,540	¹ 28,916
リース債務	819	819
未払金	18,528	19,091
未払費用	1,100	1,280
未払法人税等	907	1,087
未払消費税等	4,309	860
預り金	231	258
賞与引当金	912	540
設備関係支払手形	619	9,404
流動負債合計	656,955	625,732
固定負債		
長期借入金	¹ 40,576	¹ 11,660
リース債務	1,911	1,092
繰延税金負債	59,744	43,339
再評価に係る繰延税金負債	² 287,194	² 251,294
退職給付引当金	1,090	1,190
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
固定負債合計	400,955	319,015
負債合計	1,057,910	944,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金	1,257	1,257
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金	13,000	13,000
配当引当積立金	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金	78,319	79,100
繰越利益剰余金	241,321	253,589
利益剰余金合計	38,498	27,010
自己株式	52,085	52,131
株主資本合計	701,670	690,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,297	7,537
土地再評価差額金	² 411,924	² 447,824
評価・換算差額等合計	423,222	440,286
純資産合計	1,124,892	1,130,422
負債純資産合計	2,182,803	2,075,171

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	474,353	523,799
売上原価		
製品期首たな卸高	1,423	3,569
当期製品製造原価	² 359,568	² 433,647
合計	360,992	437,217
製品期末たな卸高	3,569	5,145
売上原価合計	357,422	432,071
売上総利益	116,931	91,727
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,735	11,868
役員報酬	12,920	15,393
給料及び手当	11,613	14,383
固定資産税	823	821
減価償却費	5,325	4,948
外注費	24,298	25,595
旅費及び交通費	1,972	2,021
その他	51,543	41,569
販売費及び一般管理費合計	¹ 122,233	¹ 116,600
営業損失()	5,302	24,872
営業外収益		
受取利息	³ 4,553	³ 4,454
受取配当金	4,197	4,522
不動産賃貸料	3,302	3,237
貸倒引当金戻入額	-	11,030
その他	4,294	4,079
営業外収益合計	16,347	27,323
営業外費用		
支払利息	19,245	18,241
減価償却費	4,901	-
支払補償費	858	1,038
貸倒引当金繰入額	52,445	-
その他	8,361	3,236
営業外費用合計	85,813	22,516
経常損失()	74,767	20,064
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 13,300	-
特別利益合計	13,300	-
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 69,932	-
特別損失合計	69,932	-
税引前当期純損失()	131,400	20,064
法人税、住民税及び事業税	296	296
法人税等調整額	44,708	8,873
法人税等合計	44,412	8,577
当期純損失()	86,987	11,487

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	29,843	8.2	78,540	18.2
労務費		10,391	2.8	17,875	4.1
経費		325,683	89.0	335,179	77.7
当期総製造費用		365,918	100.0	431,594	100.0
仕掛品期首棚卸高		2,470		8,820	
合計		368,389		440,415	
仕掛品期末棚卸高		8,820		6,768	
当期製品製造原価		359,568		433,647	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度(千円) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注加工費	4,916	5,724
支払電力料	61,570	63,758
減価償却費	58,422	61,823
外注委託費	133,255	140,236
消耗品費	20,558	18,769

(原価計算の方法)

等級別総合原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
資本剰余金合計		
当期首残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	178,500	178,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
配当引当積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	145,381	78,319
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	5,636
固定資産圧縮積立金の取崩	67,061	4,855
当期変動額合計	67,061	780
当期末残高	78,319	79,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	221,395	241,321
当期変動額		
当期純損失()	86,987	11,487
固定資産圧縮積立金の積立	-	5,636
固定資産圧縮積立金の取崩	67,061	4,855
当期変動額合計	19,925	12,268
当期末残高	241,321	253,589

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	125,486	38,498
当期変動額		
当期純損失()	86,987	11,487
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	86,987	11,487
当期末残高	38,498	27,010
自己株式		
当期首残高	52,026	52,085
当期変動額		
自己株式の取得	58	46
当期変動額合計	58	46
当期末残高	52,085	52,131
株主資本合計		
当期首残高	788,716	701,670
当期変動額		
当期純損失()	86,987	11,487
自己株式の取得	58	46
当期変動額合計	87,046	11,534
当期末残高	701,670	690,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,591	11,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,888	18,834
当期変動額合計	23,888	18,834
当期末残高	11,297	7,537
土地再評価差額金		
当期首残高	411,924	411,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	35,899
当期変動額合計	-	35,899
当期末残高	411,924	447,824
評価・換算差額等合計		
当期首残高	399,333	423,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,888	17,064
当期変動額合計	23,888	17,064
当期末残高	423,222	440,286
純資産合計		
当期首残高	1,188,050	1,124,892
当期変動額		
当期純損失()	86,987	11,487
自己株式の取得	58	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,888	17,064
当期変動額合計	63,157	5,529
当期末残高	1,124,892	1,130,422

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても24,872千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は当該状況を解消するため、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、既存商品の受注単価の見直し、高機能繊維の開発、徹底したコスト削減に注力し、業績回復に努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 月次総平均法

仕掛品 ”

原材料 ”

貯蔵品 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～45年

構築物 10～35年

機械装置 10年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在の売掛債権その他の債権額に対し、債権内容その他相手先の財政状態等により、合理的に見積もった額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。

なお、平成14年度より繰入は凍結しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来「特別利益」に含めて計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は当事業年度から「営業外収益」に含めて計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	769,422千円	769,422千円
建物	621,932 "	600,792 "
投資有価証券	174,720 "	169,280 "
計	1,566,074 "	1,539,495 "
一年以内に返済する長期借入金	54,540 "	28,916 "
長期借入金	40,576 "	11,660 "
短期借入金	543,000 "	543,000 "
計	638,116 "	583,576 "

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第2条第4号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	200,841千円	226,327千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	21,337千円	22,902千円

2 当期製品製造原価に含まれる関係会社からの外注委託費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	133,255千円	140,236千円

3 受取利息に含まれる関係会社に対する受取利息は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,522千円	4,433千円

4 固定資産売却益は、能登工場の紡績機械及び松任工場の仮撚機械の売却によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置（能登工場）	9,400千円	千円
機械装置（松任工場）	3,900 "	"
計	13,300 "	"

5 固定資産処分損は、能登工場の取壊しによるものであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物（能登工場）	69,932千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	552	1		554
合計	552	1		554

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,968株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	554	1		556
合計	554	1		556

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,580株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

工具、器具および備品であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	16,309千円	4,462千円	1,575千円	22,347千円
減価償却累計額相当額	11,164 "	2,532 "	394 "	14,091 "
期末残高相当額	5,144 "	1,930 "	1,180 "	8,255 "

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	16,309千円	4,462千円	1,575千円	22,347千円
減価償却累計額相当額	13,494 "	3,424 "	709 "	17,629 "
期末残高相当額	2,814 "	1,037 "	865 "	4,718 "

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,749千円	3,768千円
1年超	5,291 "	1,501 "
合計	9,040 "	5,269 "

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4,067千円	4,169千円
減価償却費相当額	3,388 "	3,537 "
支払利息相当額	590 "	427 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額なし)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	257,832千円	249,554千円
役員退職慰労引当金	4,175 "	3,862 "
貸倒引当金	123,186 "	110,004 "
退職給付引当金	436 "	440 "
賞与引当金	365 "	199 "
減損損失	23,375 "	18,895 "
未払事業税	244 "	292 "
その他有価証券評価差額金	"	2,788 "
その他	440 "	25 "
繰延税金資産小計	410,055 "	386,064 "
評価性引当額	410,055 "	386,064 "
繰延税金資産合計	"	"
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	52,213 "	43,339 "
その他有価証券評価差額金	7,531 "	"
繰延税金負債合計	59,744 "	43,339 "
繰延税金負債の純額	59,744 "	43,339 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前事業年度及び当事業年度のいずれも税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37%、平成27年4月1日以降のものについては35%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が5,636千円減少し、法人税等調整額(貸方)に5,636千円計上しております。また、再評価に係る繰延税金負債が35,899千円減少し、土地再評価差額金が35,899千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	91円 04銭	91円 50銭
1株当たり当期純損失金額	7円 04銭	0円 93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	86,987	11,487
普通株式に係る当期純損失(千円)	86,987	11,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,357	12,355

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,124,892	1,130,422
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,124,892	1,130,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,356	12,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有 価 証 券	(株)石川製作所	1,601,530	124,919
	帝人(株)	376,000	104,528
	(株)みずほフィナンシャルグループ	150,073	20,259
	坂本北陸証券(株)	177,937	12,646
	(株)福井銀行	30,000	7,860
	北陸放送(株)	11,125	5,562
	帝国繊維(株)	10,000	6,830
	(株)金沢名鉄丸越百貨店	20,000	3,500
	北陸観光開発(株)	42	2,100
	北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000
	その他(5銘柄)	4,608	3,371
計		2,385,315	293,578

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,085,410	6,735		1,092,145	463,871	29,257	628,274
構築物	36,607			36,607	35,756	358	851
機械及び装置	1,451,802	16,078		1,467,881	1,366,562	34,697	101,318
車両運搬具	3,657			3,657	3,527	66	129
工具、器具及び備品	45,618	101		45,720	44,375	1,115	1,345
土地	848,457			848,457			848,457
リース資産	1,841			1,841	981	368	859
建設仮勘定		22,915	22,915				
有形固定資産計	3,473,395	45,830	22,915	3,496,310	1,915,074	65,862	1,581,236
無形固定資産							
ソフトウェア	2,990	103		3,093	2,355	497	738
リース資産	2,059			2,059	1,098	411	960
電話加入権	1,878			1,878	1,120		757
無形固定資産計	6,927	103		7,030	4,573	909	2,457

- (注) 1. 建物の増加額は、空調設備の設置によるものであります。
2. 機械装置の増加額は、紡績設備の改造及び維持補修によるものであります。
3. 建設仮勘定の増加額は、有形固定資産の取得によるものであり、減少額は当該各有形固定資産への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	308,339	297,309		308,339	297,309
賞与引当金	912	728	1,100		540
役員退職慰労引当金	10,439				10,439

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		470
預金	当座預金	3,689
	普通預金	103,195
	計	106,885
合計		107,355

売掛金

相手先	金額(千円)
帝人テクノプロダクツ(株)	18,153
ハンダ(株)	14,790
帝人ファイバー(株)	9,687
ミマス(株)	3,641
(株)帝健	2,205
その他	898
合計	49,377

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ 366
(A)	(B)	(C)	(D)		
50,740	549,989	551,353	49,377	91.78	33.31

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

棚卸資産

製品

品名	金額(千円)
合繊紡績糸	5,145

仕掛品

品名	金額(千円)
合繊紡績糸	6,768

原材料

品名	金額(千円)
合繊紡績原綿	3,862

貯蔵品

品名	金額(千円)
紙管、段ボール	1,500

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)リック・コーポレーション	228,278
キタボー興産(株)	80,715
合計	308,993

支払手形

相手先	金額(千円)
吉野紙管(株)	1,437
朝日産業(株)	1,100
吉田機械興業(株)	824
東機(株)	399
合計	3,761

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	886
5月	1,307
6月	1,566
合計	3,761

買掛金

相手先	金額(千円)
ハンダ(株)	14,475
ミマス(株)	1,653
(有)小西惣糸	170
帝人ファイバー(株)	412
合計	16,712

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行 本店営業部	543,000

設備支払手形

相手先	金額(千円)
菱機工業(株)	6,510
吉田機械興業(株)	2,894
合計	9,404

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 5月	9,404

再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	251,294

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	決算期末日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (http://www.ktbo.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、北國新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第88期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第88期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成24年6月28日北陸財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日北陸財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日北陸財務局長に提出

第89期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日北陸財務局長に提出

第89期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日北陸財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使書の結果の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月25日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行
社員

公認会計士 山本 栄一

業務執行
社員

公認会計士 南波 洋行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結付属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を与えるものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北日本紡績株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北日本紡績株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月25日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行
社員 公認会計士 山本 栄一

業務執行
社員 公認会計士 南波 洋行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を与えない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。